

## 学校施設の耐震化の促進について

【担当省庁】文部科学省

### 「学校施設環境改善交付金」等による公立学校施設の耐震化の促進

- ◆ 京都府及び府内市町村では、国の「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」に沿って、公立学校の耐震化（非構造部材を含む。）を平成 27 年度までに計画的に実施しているため、「学校施設環境改善交付金」の予算を十分確保していただきたい。
- ◆ 公立学校の耐震化工事に伴う地方負担軽減を図るため、平成 24 年度から実施されている地方財政措置を平成 26 年度においても継続していただきたい。  
※小中学校：全国防災事業債の活用、元利償還金 80 %の地方交付税措置  
高等学校：緊急防災・減災事業債の活用、元利償還金 70 %の地方交付税措置
- ◆ 公立学校施設の改築・新增築に係る補助単価が実施単価に見合っていないため、大幅に引き上げていただきたい。

### 公立大学施設に対する耐震化補助制度の創設

- ◆ 京都府では、これまで独自に公立大学施設の耐震化に取り組んできたが、迅速な耐震化を進めるため、小中学校と同様の補助制度を創設していただきたい。

### 「私立学校施設整備事業」における小・中・高等学校の耐震改築事業の予算の確保

- ◆ 私立学校施設整備補助金は、私立学校施設の耐震化の促進にとって極めて重要であるため、平成 26 年度に新規に予算要求されている小・中・高等学校の耐震改築に活用可能な事業も含め、予算を確保していただきたい。

#### <文部科学省の概算要求>

◎公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進 1, 520 億円

子供の生命・身体の安全を確保する耐震化（非構造部材の耐震対策含む）、老朽化対策（長寿命化を含む）、防災機能強化事業を推進する。

※建築単価 + 6.5 %（資材費、労務費の上昇分）

小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合 ㊶ 151,600 円/m<sup>2</sup>→㊷ 161,500 円/m<sup>2</sup>

◎私立学校施設・設備の整備の促進 258 億円（うち耐震化等の促進 164 億円）  
 学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援（新規 150 億円）するとともに、耐震補強事業等を引き続き支援する。

**現状・課題等**

◎ 公立学校施設の耐震診断・耐震化の状況（25.4.1 現在）

校種	耐震診断率	耐震化率(%)
幼稚園	98.2	83.3
小学校 中学校	99.9	94.1
高等学校	100.0	73.3
特別支援学校	100.0	100.0

※文部科学省／耐震改修状況調査結果による

▶府立学校の耐震化計画  
 H24 7校 11棟で完了  
 20校 41棟で新規着手  
 H25 未耐震 83棟を計画的  
 かつ早期に着手  
 H27 耐震化率を 90%以上  
 (府教育振興プラン目標)

▶ 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針（平成 23.5.24 文部科学大臣告示）  
 ・平成 27 年度までに公立義務教育諸学校等の施設の耐震化を完了 → 高校も対象

◎ 公立学校の老朽校舎の状況

経過年数別	比率(%)
築後 30 年以上	59.6
築後 20 年以上	80.4

▶学校施設環境改善交付金のメニューである老朽・エコ改修事業及び長寿命化改良事業は、公立幼・小・中・特支が対象（補助率 1/3）  
 → 高校は対象外

◎ 公立学校施設の耐震化事業に対する地方財政措置

(1) 小中学校施設（全国防災事業債を適用した場合）

	国庫補助 (2/3)	地方債 100%	元利償還金の 80%	自己負担
・ Is値 0.3 未満	66.7%	26.6%	6.7%	
・ Is値 0.3 以上	50.0%	40.0%	10.0%	

(2) 高等学校施設（緊急防災・減災事業債を活用した場合）

	地方債 100%	元利償還金の 70%	自己負担 30%

◎ 公立学校施設の改築・新增築に係る補助単価

区分	補助単価	実施単価	単価差額
改築	約 150 千円	約 250 千円	約 100 千円

◎ 公立大学施設の耐震化等

◇ 京都府立大学 (学生・院生・教職員数 約 2,400 人)

昭和 37 年建設の 3 号館をはじめ、建設年が古く、耐震基準に適合していない建物が 8 棟

◇ 京都府立医科大学 (学生・院生・教職員数 約 2,600 人 (病院含む))

昭和 4 年建設の旧附属図書館棟及び学生部棟が耐震基準に適合していない。

◎ 京都府における私立学校の割合

(H25.5.現在学校基本調査速報地)

校 種	児童・生徒数	公私比率 (私学児童・生徒割合)	参考 (H24.5 全国順位)
幼稚園	24,500 人	85.0 %	22 位
小学校	4,247 人	3.2 %	3 位
中学校	8,480 人	11.7 %	4 位
高等学校(通称)	29,445 人	41.4 %	2 位

◎ 私立学校施設の耐震診断・耐震化の状況 (H25.4 現在)

校 種	耐震診断率 (%)	耐震化率 (%)	H24.4.1 全国耐震化順位 (1 位)
幼稚園	52.7	58.7	47 位 (静岡県 95.6%)
小学校	100.0	89.5	22 位 (徳島県 94.7%)
中学校	80.0	81.3	
高等学校	76.0	75.2	

◎ 耐震化実施の棟数推移 (私立学校施設整備補助金対象分)

単位:棟

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
幼稚園	2	1	1	16 (6)	10 (3)
小・中・高等学校	4	6	0	5 (1)	10 (7)
計	6	7	1	21 (7)	20 (10)

※ 24 年度は実施中の数値であり、( ) は前年度繰越分で内数

【京都府の担当部局】

文化環境部 文教課 075-414-4517  
 府大学振興課 075-414-4525  
 教育庁 管理部 管理課 075-414-5778